防災の教訓を、未来へつなぐ

くまもと
防災つなぐバンク

熊本県立大学　ぷくまもり

髙本蓮　福本咲空　福成佳子　矢野煌莉　松岡慶宗

1

目次

01 はじめに

02 問題分析
- 現状分析及び原因分析 -

03 政策課題

04 先進事例

05 政策提案

06 政策概要
（1）既存の取り組み
（2）政策内容
（3）期待される効果
（4）政策の実現可能性
（5）政策の継続性
（6）残された課題

07 今後の展望・まとめ

08 参考文献

09 補助資料

2

1. はじめに

私たちが暮らす熊本市が目指すのは、

「災害に強く、誰もが安心して暮らせるまち」

そして、地域で支え合い、

市民一人ひとりが誇りと希望を持って暮らせる
「上質な生活都市」

3

2.問題分析－現状分析及び原因分析

図表１　防災士認証登録者の年度別推移



出典　日本防災士機構　　防災士認証登録者の年度別推移より

図表１から分かること

防災士認証登録者は
長期的に増加している

防災に関する
知識・経験を持つ人材が蓄積

こうした人材と地域をつなぎ、
知識や経験を活かす仕組みが
求められる。

4

2.問題分析－現状分析及び原因分析

図表２



出典　データで考える熊本の都市計画2025より

※校区防災連絡会：小学校区を単位として、地域住民や自治会、行政や学校関係者が協力して災害への備えや、避難所の円滑な運営、防災力の向上を目的として活動する組織

図表２から分かること

校区単位の連携体制は
着実に整備されてる

地域のつながりは
すでに存在している

既存のつながりを防災活動へ
つなげる仕組みが必要

5

2.問題分析－現状分析及び原因分析

学校－地域－行政の連携も存在しており、災害時の連携が早くなっている。

→実質的な担い手不足ではない

地域に避難所運営が可能な防災士やなどの資格を持つ有識者はいる。



行政職員

行政認識

映画や震災ミュージアム見学ツアーによる熊本地震の記憶・教訓を次世代へ継承する取り組みがある。

→既に災害の記憶を伝える活動もある

2026年9月3日
託麻まちづくりセンターへのヒアリングより

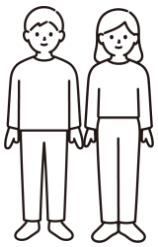
6

2.問題分析－現状分析及び原因分析

災害時に、校区内にある病院、学校医が避難所の担当医として協力してくれたらありがたい。

→災害時の専門人材との連携・情報共有体制の整備

災害時は、各区役所が情報の拠点となったらいいと思う。



地域住民

住民ニーズ

平時の防災訓練の参加者が限定的であり、自治会内でも防災に関して情報の周知・共有が不十分である。

→平時から防災訓練等を通じた情報共有の充実

2026年11月2日
託麻北校区　自治会ヒアリングより

7

2.問題分析－現状分析及び原因分析

【ヒアリングで見えた現在の課題】

防災に関して自治会役員の役割分担が明確化されていない

職員異動による引継ぎ及び職員一人に対する負担の集中が課題

防災教育をするにあたり、人材を探すことに苦労する

8

3. 政策課題

【まとめ】

①防災に関する有識者の方が、
普段どのような活動をされている
のか把握できる仕組みがない

②各地域の活動実績が他の
自治会間で共有できたらよい

【解決策】

地域防災人材バンク

【課題点】

1）特定の職員へ依存した
活動体制になっている

2）防災活動を担う人の役割分担
や継続体制が不十分

3）専門人材、団体との連携を
活かしきれていない

災害時には、
住民の不利益につながる

9

4. 先進事例

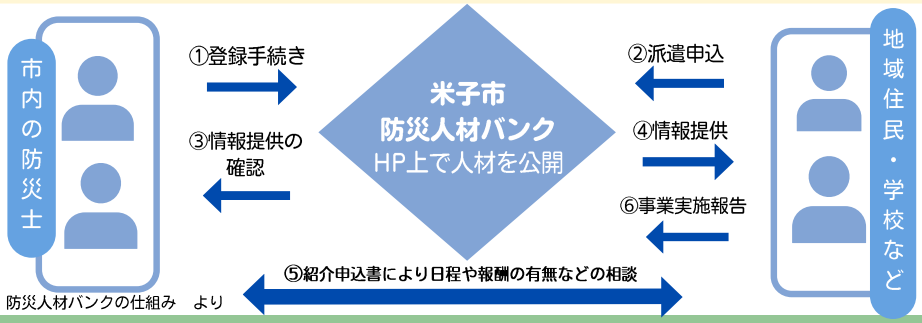
鳥取県 米子市防災人材バンク

地域や学校の要望に応じて防災人材を紹介・派遣し、
防災に関する知識の普及や防災訓練を通じて地域防災力の
向上を図る制度。

支援活動例

- 防災学習会・子ども向け防災講座
- 地域防災訓練・避難所運営の助言
- **専門分野支援**

図表3



【出典】米子市　防災人材バンクの仕組み　より

10

5. 政策提案

防災の教訓を未来へつなぐ仕組み

“くまもと防災つなぐバンク”





11

6. 政策概要（1）既存の取り組み

熊本市　地域防災リーダー登録制度

地域防災力の向上や災害に強いまちづくりを推進していくために、地域の防災活動に積極的に取り組む意思のある「防災士」を対象に「熊本市地域防災リーダー」として登録し、持っている知識等を発揮してもらうことで、地域における防災に係る自助・共助の取組の更なる促進を目指した制度。

★登録者の活動内容

- マイタイムラインの作成支援
- 防災講話、防災教育
- 防災訓練等への運営参加、協力
- 災害発生時の避難所運営等

12

6. 政策概要（2）政策内容ー仕組みの体系図

地域の防災人材・団体・企業などを登録し、要請に応じた人材の紹介や、他地域の防災活動事例を提供する。

登録・利用の仕組み

登録する側	運営主体：中間支援組織	利用する側
・防災士 ・消防団 ・企業 ・NPO・地域団体 ・学校・教育機関 ・病院	防災 つなぐバンク	・自治会 ・学校 ・自主防災組織 ・地域団体 ・地域住民

「人材」×「知識・経験」×「つながり」

13

6. 政策概要（2）政策内容ー利用の流れ

相談受付から活動後まで

①相談受付
自治会・学校などから防災訓練や講座の相談

②ニーズ確認
対象者・地域課題・必要な専門性・希望日時を確認

③人材調整
登録者の専門分野・活動範囲・参加可能日を照合

④活動実施
依頼元と協力者が役割・安全・費用を確認して実施

⑤記録・改善
報告を集め、成果・課題を次の地域や活動に共有

図表4　発表者作成

14

6. 政策概要（2）政策内容ー平時と災害時の流れ



平時

防災活動

学校
「熊本地震について学ぶ授業をしたい」

自治会
「地域の避難訓練をしたい」

地域団体
「子ども向けの防災イベントをしたい」

① 依頼を受ける
↓
② バンクが調整
↓
③ 防災活動を実施

災害時



支援活動

地域
「避難所で飲料水が不足」

「支援人材が必要」

「必要な情報がほしい」

① 要請を受ける
↓
② バンクが調整
↓
③ 必要な地域へ支援を届ける

※既存の物資システムや応援派遣では手が届かない支援をフォローする仕組み

15

登録者	平常時に提供できるもの	災害時に提供できるもの
防災士・消防団	・防災講座　・訓練 ・専門知識　・助言	・支援活動・現地対応 ・専門的助言
民間企業	・防災用品　・技術 ・活動協力	・食料、飲料、物資 設備、車両などの提供
NPO・地域団体	・防災活動　・イベント ・地域のつながり	・支援活動、人材 ・ボランティアの派遣
大学・教育機関	・防災教育　・専門知識 ・研究、調査	・情報提供、専門的支援 ・学生の協力
医療機関	・救命講習	・地域の傷病者受け入れ

16

図表5　発表者作成

6. 政策概要（2）政策内容ー組織体制

防災分野の中間支援組織

複数の防災分野の中間支援組織に
共同事業体となってもらう委託する

～中間支援組織の例～

熊本県社会福祉協議会

くまもと災害ボランティア団体
ネットワーク（KVOAD）

バンクの内部体制

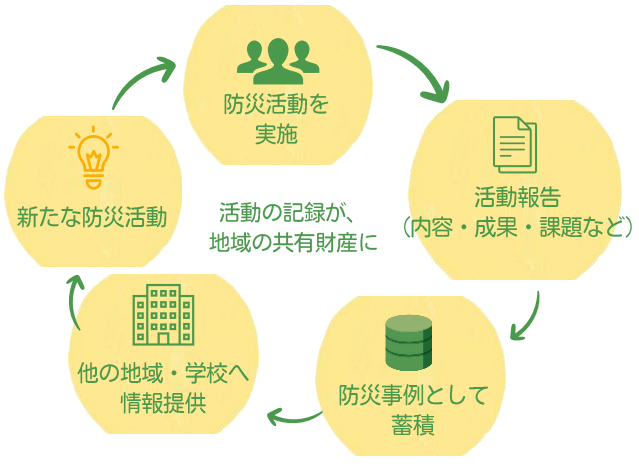
理事
運営方針・事業計画・重要事項を決定

運営委員
地域ニーズの把握、活動の企画・調整

事務局
登録管理、相談受付、紹介・連絡調整、記録

17

6. 政策概要（2）政策内容ー地域活動の記録・蓄積・継承



活動報告で記録すること

実施内容
- 参加人数
- 参加者の反応
- 成果
- 課題・改善点
- 活用した資料・教材
- 地域で得られた経験・教訓

熊本市の防災活動事例・
教訓データベース

過去の活動が、
次の活動の教材になる。

18

6. 政策概要（2）政策内容ー個人情報の取り扱い（登録・公開・削除）

①登録：登録用紙に記入

既存の登録用紙を使用し、必要事項を記入

実際の登録用紙↑



②データベース化・公開設定

記入内容をデータベースに登録し、情報公開の有無を確認

③情報の公開・活用

公開に同意された方のみ、登録者情報を地域に提供

安心の運用体制

- 公開の可否は登録時に選択可能
- 公開しない場合は、個人情報を厳重に管理
- いつでも解除・変更が可能

登録の解除も簡単

バンクを退会したい場合は、すぐにデータベースから削除可能

正確で、安心できる情報を、必要な人に、必要な時に

19

6. 政策概要（2）政策内容ー インセンティブ制度

①学生と連携した企業の社会貢献活動の発信

防災活動に参加する企業・団体の様子を学生がSNS等で発信し、その取り組みや魅力を広く周知する。

地域の防災活動に参加 / **学生がSNSで発信** / **企業の認知度向上 人材確保につながる**



企業にとってのメリット
社会貢献の可視化によって企業の認知度向上・魅力発信で就職活動中の学生等へのアピール、人材確保に！

②ステータス認定制度

防災活動への積極的な参加により、「くまもと防災サポート企業」などの認定を行う。



企業にとってのメリット
防災活動を通じた社会貢献のアピールや企業価値の向上につながる

20

6. 政策概要（3）期待される効果

直接的効果

防災活動の円滑化・充実

関係者間の情報を共有し、必要な人材や専門知識を活用することで、防災活動が円滑に進むとともに、活動の幅も広がる。

迅速な支援・対応の実現

災害時に、登録された人・企業・団体の情報をもとに必要な支援を素早くつなぐことができ、被害の軽減や復旧のスピード向上につながる。

間接的効果

防災を通じた新たなつながりの創出

防災に関心のある住民と防災士などの有識者が平時からつながることで、日頃から顔の見える関係を築くことができ、発災時に連携しやすい環境につながる。

ほかの地域でも展開可能

防災の学びや支援のつながりが県内全体へ広がり、災害の教訓を継承する仕組みとして熊本県全体の防災力向上につながる。

21

6. 政策概要（4）政策の実現可能性

人（人的資源）

比較的高い

ポイント ▶ 既存の地域防災リーダー制度・防災士・企業・自主防災組織を登録・可視化して活用

⚠ 登録・調整を担う運営体制は必要

もの（設備・システム）

比較的少ない資源で導入可能

ポイント ▶ 既存のデータベース・HP・予約フォーム等を活用

⚠ 新規アプリ・大規模施設整備は不要

金（財源）

助成金の活用

ポイント ▶ 熊本市市民公益活動支援基金のスタートアップ助成・ステップアップ助成を活用する

⚠ 熊本市の行政資源の一部を活用する

情報（情報資源）

既存情報を集約・共有できる

ポイント ▶ 既存の防災士・企業・地域の情報を集約・共有

⚠ 情報の一元管理・定期的な更新が必要

既存資源を活用し、段階的に導入することで実現可能性を高められる

22

6. 政策概要（5）政策の継続性　運営体制と継続運営の仕組み

バンクは指揮命令を行う組織ではなく、人材・情報・地域のニーズをつなぐ調整役

既存制度・団体との役割分担

- 熊本市：制度面・財政面の支援、関係部署との情報共有
- 自治会・学校：地域のニーズ提示、活動場所や参加者の調整
- 登録団体・人材：専門的な支援や講師、訓練協力を提供
- バンク：依頼と人材をつなぎ、連絡・記録・改善を支援

継続運営のために必要な仕組み

- 財源：「熊本市市民公益活動支援基金」助成金、企業協賛、寄付等を組み合わせる
- 人員：事務局の担当者を置き、兼務する理事の負担を抑える
- 安全：活動ごとに責任者・役割・保険加入・緊急連絡先を確認
- 災害時：既存の行政・消防・学校等の指揮系統を尊重し、独自に指揮しない

活動団体・個人が安全管理の責任を担い、
活動前に役割分担や保険加入を確認する。

23

6. 政策概要（6） 残された課題及び活動スケジュール

①継続的な登録・更新

➤登録した人材や企業の情報が古くなると、必要なときに適切な人材を紹介できなくなる。
また、登録後に活動が行われなくなり、制度が形骸化するおそれがある。

【解決策】年に１回、登録者に登録内容の確認・更新を依頼し、新規登録も継続的に呼びかけることで、登録情報の鮮度と制度の継続性を保つ。

②制度の浸透に時間がかかる

➤新たな制度を導入しても、地域や団体に仕組みが認知され、実際の利用・活用につながるまでには時間がかかる。

【解決策】制度を一度に全地域へ導入するのではなく、モデル地域で試行・検証を行い、課題を改善した上で段階的に他地域へ展開する。

24

-活動スケジュール-

1年目	2年目	3年目
制度をつくる	**モデル地域で試す**	**熊本市全域へ広げる**
✓ 制度設計 ✓ 協力者・登録者の確保 ✓ モデル地域の選定 ✓ 運用体制の整備	✓ モデル地域での試行 ✓ 防災活動の実施 ✓ 活動事例・教訓の蓄積 ✓ 課題の検証・制度改善	✓ 他地域・学校・団体へ展開 ✓ 登録者・利用地域への拡大 ✓ 蓄積された事例・教訓を共有 ✓ 本格運用・定着

まずは平時の防災教育・避難訓練への支援から試行し、
実施後の検証・改善を通じて、段階的に活動を拡大する

25

7. 今後の展望・まとめ

私たちが目指す防災の姿

「人」や「経験」が、担当者や世代が変わっても
地域の中で受け継がれていく

人がつながる
地域の防災人材と、
必要としている
地域・学校がつながる

経験がつながる
これまでの活動や
経験を、次の
活動に活かせる

**地域を越えて
つながる**
一つの地域で得られた
知識や実践を、他の地域で
も活用できる

26

8. 参考文献

1）熊本フリー写真無料写真の「キロクマ」 熊本城と桜　2015年　無料画像
URL: https://kumamoto.photo/archives/picture.php?/1966/category/40　（最終閲覧2026.9.24）
2）日本防災士機構 「防災士認証登録者数の年度別推移」
URL: https://bousaisi.jp/wp-content/themes/fcvanilla/pdf/ninshiyo-data3.pdf（最終閲覧2026.9.30）
3） Peace Winds Japan　「防災士資格を取得するメリットと活動事例」
URL: https://arrows.peace-winds.org/journal/14255/（最終閲覧2026.9.30）
4）日本防災士機構　「防災士の活動」
URL: https://bousaisi.jp/report/cat/%e5%80%8b%e4%ba%ba/（最終閲覧2026.9.30）
5）熊本市公式サイト　「データで考える熊本市の都市政策2025」
URL: https://www.city.kumamoto.jp/kiji00368456/3_68456_up_mnnx8to0.pdf（最終閲覧2026.9.30）
6）熊本市公式サイト　「東区の地域防災力向上に向けた取り組みについて」
URL: https://www.city.kumamoto.jp/higashi/kiji00318948/5_18948_133313_up_3BGHS3PK.pdf
（最終閲覧2026.9.30）

27

8. 参考文献

7）熊本市防災サイト　「熊本市地域防災リーダー登録制度 」
URL: https://www.city.kumamoto.jp/bousai/kiji00346184/index.html（最終閲覧2026.9.28）

8）米子市　「防災人材バンクを活用しませんか？ 」
URL: https://www.city.yonago.lg.jp/38713.htm（最終閲覧2026.9.28）

9）熊本市ホームページ　「熊本市市民公益活動支援基金」助成金のご案内
URL: https://www.city.kumamoto.jp/kiji00369160/index.html（最終閲覧2026.11.08）

10）柴田真裕　田中綾子　舩木伸江　前林清和「わが国の学校における防災教育の現状と課題－
全国規模アンケート調査の結果をもとに－」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/rjde/1/1/1_19/_pdf/-char/ja　（最終閲覧
2026.11.09）

28

ご清聴ありがとうございました

29

９．補助資料

①問題分析　防災士の活動事例
②問題分析　教育機関のニーズ
③政策内容　平時の役割
④政策内容　災害時の役割
④政策内容　バンク内の役割分担
⑤ヒアリング結果
（特定非営利活動法人　ソナエトコ　水野直樹様）
⑥年間運営費の内訳

30

補助資料①

2.問題分析－現状分析及び原因分析
～防災士の活動事例～

①備蓄品の販売・防災グッズの企画
- 町民向けに「非常用出品セット」を町役場で販売
- 防災士の知見を活かし中身を決定

②地域の防災活動
- 地域の防災活動に参加し、防災の継承に関する講演や避難訓練などを実施

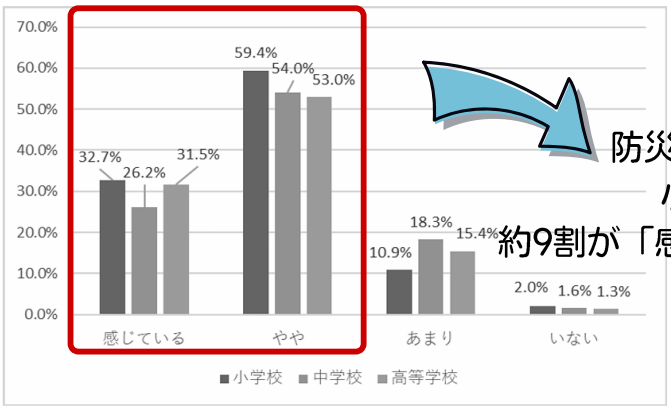
③災害支援
- 災害支援活動拠点の開設
- 災害発生後の復旧・復興に向けた長期的な手助け

31

補助資料②

2.問題分析－現状分析及び原因分析
～教育機関のニーズ～

図表６　防災教育の難しさ



回答
小学校101校
中学校126校
高等学校149校

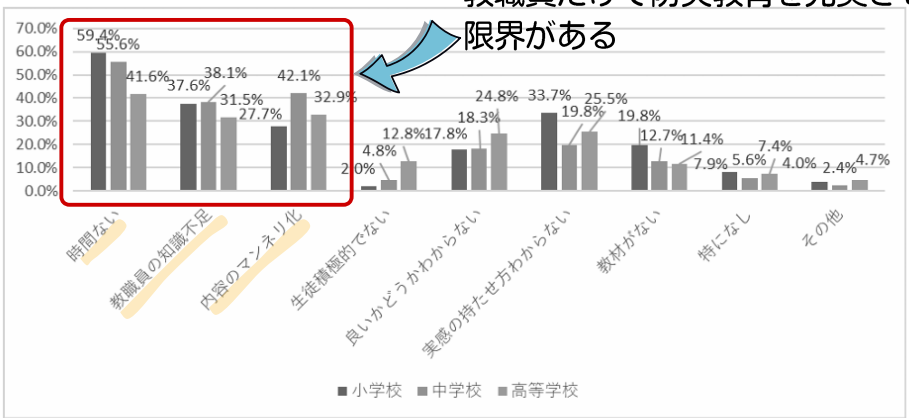
防災教育の難しさについて、
小・中・高のいずれも
約9割が「感じている」「やや感じている」
と回答している

出典「わが国の学校における防災教育の現状と課題」

32

図表７　防災教育において課題はありませんか？（複数回答可）

教職員だけで防災教育を充実させるには限界がある



専門的な知識を持つ外部人材による授業への協力や、子どもが実感を持って学べる実践的な教育方法の提供が求められているのではないか。

33

補助資料③　政策概要（１）政策内容

平時の役割 ： 人材を育て、地域とのつながりを作る

①人材・団体の登録管理

防災士、NPO、企業、医療機関などを登録し、専門分野・活動可能地域・対応可能な内容を把握する。

②地域ニーズの把握

自治会や自主防災組織、学校などから防災上の課題や支援ニーズを聞き取る。

③人材・団体のマッチング

地域の要望に応じて、防災講師や避難所運営の経験者、企業などを紹介する。

④防災活動の企画・調整

防災訓練・防災講座、避難所運営訓練などについて、地域と協力団体の間を調整する。

⑤人材の育成・研修

登録者向けに、知識の更新や住民への伝え方、実践的な訓練などの研修機会を設ける。

⑥活動事例の蓄積・共有

実施した訓練や講座の内容、課題、改善点を記録し、他地域でも活用できるようにする。

⑦団体間の交流・連携

防災ＮＰＯや企業、地域団体などが情報交換できる場を設け、平時から協力関係を作る。

34

補助資料④　政策概要（１）政策内容

災害時の役割：必要な支援と人材・団体をつなぐ

①支援ニーズの把握
避難所や地域、行政などから、不足している人材・物資・専門的支援の情報を集める。

②登録者への協力要請
把握したニーズに応じて、登録者・団体に対応可能か確認する。

③人材・団体のマッチング
避難所運営の経験者、地域の病院、防災NPOなどを必要な場所につなぐ。

④支援情報の共有
どの地域でどのような支援が必要か、関係機関や登録団体に情報を伝える。

⑤団体間の連絡調整
複数のNPOや企業などが協力する場合、活動内容や連絡方法を調整する。

⑥活動状況の把握
紹介した人材、団体の活動状況や、追加の支援ニーズを確認する。

⑦支援記録の蓄積
どのような支援が行われ、何が不足したのかを記録し、今後の防災対策に生かす。

35

補助資料⑤　政策概要（１）政策内容－バンク内の役割分担

理事会：方針を決める

- 各NPO等から選出された代表者で構成
- 年間の事業計画・予算を決定
- 登録や利用に関する基本ルールを決定
- 活動実績を確認し、運営方針を見直す
- 特定団体に負担や依頼が偏らないよう調整

運営委員：活動を調整する

- 各分野の専門性を持つメンバーで構成
- 自治会・学校などから地域の困りごとを聞く
- 必要な人材・団体・企業を選び、候補を調整
- 活動内容、日程、費用、役割を事前に確認
- 活動後に成果や課題を共有し、改善につなげる

事務局：日常業務を行う

- 登録申請の受付、情報確認、名簿の更新
- 地域・学校からの相談や派遣依頼を受付
- 登録者への連絡、日程調整、活動条件の確認
- 活動報告の回収、事例・教訓のデータベース化
- 会議運営、会計、広報、個人情報の管理

36

補助資料⑥　特定非営利活動法人 ソナエトコ 水野 直樹様　ヒアリングより一部抜粋

- 制度の認知度や活用機会には、さらなる向上の余地がある。
- 防災士の人数は増えている一方で、登録した人が平常時・災害時にどのような役割を担うのか、地域防災リーダーとはどのような人なのかが明確になっていない。
- 地域側に人材を必要とするニーズがあるのかを確認することが重要。制度を新たにつくるだけでなく現在ある制度を効果的に活用・改善する視点が必要である。
- 防災士等へのブラッシュアップ研修は、知識の更新にとどまらず、学校の先生や地域住民など、それぞれの立場に応じた伝え方・教え方を身につける内容にすることが望ましい。
- 地域にとって本当に必要な仕組みなのかを検討する必要がある。
- 情報を取りまとめ、団体間の情報共有や連携を支える中間支援組織が担う方法が考えられる。
  災害時だけでなく、平常時からつながりをつくっておくことが重要である。
- 行政が中心となる体制では、関係団体の主体的な活動や連携を十分に生かしきれない可能性がある。そのため、行政は地域との情報共有等を担い、第三の機関や中間支援組織がつなぎ役となる形も検討できる。
- 防災人材バンクは、指揮命令を行う組織ではなく、人材や情報をつなぐ「バンク」としての役割にとどめることが望ましい。
- 活動時の安全管理は、行政に一任するのではなく、各団体・個人が責任を持つ必要がある。ボランティア保険への加入など、安全確保の仕組みも検討する。
- 災害時には市職員の負担も大きくなる。特定の校区・地域からの問い合わせや支援要請が集中することも想定し、職員だけに依存せず、地域や関係団体が役割を担える体制を考える必要がある。

2026年11月4日
地域防災に取り組むNPOの代表に対するヒアリングより

37

補助資料⑦　年間運営費の内訳

図表８

項目	金額	主な役割・目的
専従職員人件費	約500万円	登録者の管理や相談対応などの事務局運営
社会保険・間接経費	約150万円	職員の社会保険や運営に必要な経費
研修・会議開催費	約100万円	防災研修や会議の開催
広報・印刷費	約50万円	制度の周知・広報活動
システム管理費	約50万円	情報管理システムの運用
人件費（アルバイト代）	約150万円	イベント運営や事務補助の人件費
合計	約1,000万円	

出典　発表者作成

38